

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名	更生保護活動支援事業		担当課	社会福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	昭和39年度～
	施策	地域福祉の推進		種別	法定事務
	基本事業	多様な地域福祉活動の推進		市民協働	補助事業
予算科目コード	01-030101-02 補助	根拠法令・条例等	保護司法 更生保護法		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>犯罪や非行をした人の社会復帰や、犯罪のない社会を構築するため事業が開始された。</p> <p>保護司については、昭和14年に司法保護事業法が制定され、法的制度化された。また、昭和25年に保護司法が制定・施行され現行の制度になった。</p> <p>更生保護女性会については、昭和24年に更生保護制度発足に伴い組織化された。</p>	<p>保護司は法務大臣より委嘱された非常勤国家公務員であり、実質無報酬ボランティアである。また、更生保護女性会は保護司と共に活動をする民間の団体である。</p> <p>守谷市内の保護司は11名、更生保護女性会員は17名が在籍している。</p> <p>保護司会、更生保護女性の会員は3市町（取手市・守谷市・利根町）で構成する取手地区保護司会、取手地区更生保護女性会を組織している。</p> <p>取手地区保護司会へは負担金、取手地区保護司会守谷支部へは補助金、関係機関である県更生保護協会といばらき被害者支援センターへ負担金を支出し活動を支援している。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>「犯罪や非行をした人や非行少年の更生及び犯罪のない明るい社会を構築すること」を目的とする。保護司会及び更生保護女性会が活動しており、活動の協力支援を通して目的を達成する。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>各種福祉施策の総合的な推進を図るため、多様な主体が行っている福祉活動が活発化するよう取り組む。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
社会を明るくする運動の愛の募金活動において、映画会の広報・宣伝期間を、前年より1ヵ月早めて、市民への周知を向上を図った。	前年度の課題を踏まえ、広報掲載をH27年度は6/25号であったが、H28年度は6/10号に掲載し周知した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
社会を明るくする運動参加者（延べ人数）（人）	1,100.00	1,100.00	1,100.00	1,100.00	1,100.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	犯罪者及び非行少年の更生を助け、犯罪予防の世論啓発に努め、地域社会の浄化を図り、個人及び公共の福祉に寄与する活動を積極的に行っており、成果は向上している。今後も活動の活性化により成果を向上させる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	更生保護活動支援事業を適正に行っており、この事業として大きく変更することは難しいため。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	524	525	525	530	530
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	524	525	525	530	530
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	634.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	2,599	0	0
トータルコスト		524	525	3,124	530	530

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名	民生委員児童委員活動支援事業		担当課	社会福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	昭和39年度～
	施策	地域福祉の推進		種別	法定事務
	基本事業	多様な地域福祉活動の推進		市民協働	事業協力
予算科目コード	01-030101-06 補助	根拠法令・条例等	民生委員法, 児童福祉法, 守谷市民生委員推薦会規則		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>昭和23年に民生委員法が公布され、救貧活動だけではなく、地域の福祉増進のために幅広い活動を実施するようになった。この法律に基づき設置された地区民生委員児童委員協議会を助長するものであり、この頃に事業が開始した。</p>	<p>民生委員児童委員は地域福祉の推進を図るために、厚生労働大臣が委嘱する奉仕者であり、市内を3地区に分け協議会をそれぞれ設置し活動している。この3地区の民生委員児童委員協議会を対象に補助金を交付する。守谷市内には、南地区34名、中央地区29名、北地区31名の合計94名の民生委員児童委員が委嘱されている。</p> <p>※守谷市民生委員推薦会の運営 委員任期：平成29年1月1日～平成31年3月31日 委員数：7名</p> <p>○厚生労働大臣から委嘱される民生委員・児童委員は、まず、適格者を市推薦会が推薦し、茨城県社会福祉審議会の意見聴取のうえ、知事が最終推薦することとなっている。このため、市推薦会が重要な推薦母体となる。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>援助を必要とする市民に対して、相談や助言、援助等に当たる民生委員児童委員の活動を支援する。委員の活動により社会福祉の増進に努め、社会奉仕の精神をもって市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。</p>	
(参考) 基本事業の目指す姿	
<p>各種福祉施策の総合的な推進を図るため、多様な主体が行っている福祉活動が活発化するよう取り組む。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
地域福祉増進のため、担い手である民生委員児童委員に対し研修等を実施し、効率的な事業運営を行った。	引き続き、業務の見直し及び相談業務の強化を行い効率的な事業運営を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
民生委員児童委員の活動の延べ日数（日）	12,619.00	13,225.00	12,700.00	12,700.00	12,700.00
民生委員児童委員の相談述べ件数（件）	1,663.00	1,453.00	1,670.00	1,670.00	1,670.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう民生委員児童委員の力を活用し、地域福祉の増進のための成果が向上している。今後も、民生委員児童委員の力を活用を図り成果の向上を図る。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	民生委員児童委員活動としての成果は既にでており、現状を維持する。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	8,930	8,946	9,082	9,646	9,257
	国・県支出金	12	0	12	12	12
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,918	8,946	9,070	9,634	9,245
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	2,840.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	11,644	0	0
トータルコスト		8,930	8,946	20,726	9,646	9,257

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	地域ケアシステム推進事業	担当課	社会福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成11年度～
	施策	地域福祉の推進	種別	法定+任意
	基本事業	多様な地域福祉活動の推進	市民協働	
予算科目コード	01-030101-09 補助	根拠法令・条例等	茨城県地域包括ケアシステム推進基盤整備事業実施要項 守谷市地域ケアシステム推進事業実施要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成2年度に茨城県の補助事業として「高齢者地域ケアシステム」としてスタート。平成4年度町からの委託事業で社協が実施。その後「地域ケアシステム」として平成5年度から平成10年度まで町直轄で実施。平成11年度から委託事業として社協で実施。平成28年度からは包括的ワンストップ型の相談窓口として、従前の地域ケアシステムのノウハウを生かした「茨城県地域包括ケアシステム」の構築を目指し実施している。	この事業は、援護を必要とする方とその家族一人一人が、安心して地域で暮らせる福祉コミュニティづくりを進めていく茨城県独自の施策である。事業内容は、要援護者一人一人に医師や看護師、ヘルパー等の関係者がキーパーソンとなって在宅ケアチームを組み、地域全体として総合的に支援を行う。また、介護保険制度などの連携・調整を図りながら、各種の在宅サービス（声かけ、見守りの中での変化に対応、知的・難病ケースは専門チームが対応）を提供できるシステムを構築するとともに、福祉意識の高揚を図る。（社会福祉協議会に委託）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
支援を必要とするすべての人たちが、安心して地域で暮らしていけるよう、多職種連携チームによる支援を行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
各種福祉施策の総合的な推進を図るため、多様な主体が行っている福祉活動が活発化するよう取り組む。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
社会福祉協議会への委託事業として、障がい者や高齢者等の支援の必要な方を対象に相談に応じることで、必要に応じ在宅ケアチームを組み、必要な生活支援を行っている。	今年度も、支援の必要な市民に対し、相談に応じたり、在宅ケアチームを組んで必要な支援を行っていく。 今年度の実績値については、当該年度が終了し、集計した時点で入力する。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
ケアチーム数（チーム）	128.00	88.00	88.00	88.00	88.00
サービス調整会議数（クイック調整会議を含む）（回）	429.00	485.00	493.00	493.00	493.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	支援を必要とする市民に対し、相談に応じたり、必要に応じて在宅ケアチームを組み、支援を行い、成果は上がっている。そのため、今後の成果の向上の余地は小さい。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	茨城型地域包括ケアシステムへの移行を検討する必要がある。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	350	350	350	533	533
	国・県支出金	0	0	0	175	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	350	350	350	358	533
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	41.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	168	0	0
トータルコスト		350	350	518	533	533

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	地域福祉活動助成事業	担当課	社会福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成26年度～
	施策	地域福祉の推進	種別	任意的事務
	基本事業	多様な地域福祉活動の推進	市民協働	補助事業
予算科目コード	01-030101-15 単独	根拠法令・条例等	守谷市地域福祉活動助成金交付要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>地域福祉活動の推進並びに、地域における身近な生活上の課題解決のため、平成26年度から地域福祉活動助成制度を開始した。</p>	<p>守谷市社会福祉協議会の支部（守谷支部、高野支部、大野支部、大井沢支部、北守谷支部、みずき野支部）ごとに組織された地区別実行委員会が実施する守谷市地域福祉計画及び守谷市地域福祉活動計画に基づく課題や地域における身近な生活課題に対応する事業に対し、助成金を交付する。</p> <p>助成申請に際し、適正な審査と支給を行うとともに、新規事業に際しては相談体制を整えて地域福祉活動の活発化を促進する。</p> <p>計画に基づく課題並びに地域における身近な生活上の課題に対応する事業を支援するために、これらの事業を行う団体に対し、守谷市地域福祉基金を活用した地域福祉活動助成金を交付する。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>市は、市内6地区に設置された地区別実行委員会が地域の課題に対応し、地域福祉活動計画に謳った地域づくりを実現するために支援を行う。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>各種福祉施策の総合的な推進を図るため、多様な主体が行っている福祉活動が活発化するよう取り組む。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
各地区別実行委員会に対して助成金を交付することにより、地域の課題に対応する事業が活発化された。	各地区別実行委員会に対して助成金を交付することにより、地域の課題に対応する事業が活発化された。また、新規事業についても事前協議を重ね、円滑な実施を心がけた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
助成金申請事業数（事業）	41.00	43.00	47.00	48.00	50.00
助成金実績報告に基づく実施事業数（事業）	38.00	42.00	46.00	48.00	50.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	地域における身近な生活上の課題に対応する事業を支援するために助成金を交付することは、地域の絆が深まり、地域福祉活動の活性化への貢献度は大きい。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	地域福祉の向上を目指すため、引き続き助成申請に対する適正な審査と支給を実施する。また、平成29年度からは、「地域福祉計画管理事業」に統合し、各地域における地域福祉活動の活性化を促進する。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	4,942	5,054	5,188	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	4,942	5,054	5,188	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	250.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	1,025	0	0
トータルコスト		4,942	5,054	6,213	0	0